



発行所：日本合板商業組合

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-4

TEL : 03-5256-9080

<https://www.nichigoshou.net/>

e-mail : jpwa@oboe.ocn.ne.jp

TOPIC 1 積水ハウス、地域工務店などへスケルトン請負事業を開始

積水ハウスは独自の耐震技術と、グループ会社の積水ハウス建設による施工力をオープン化し、地域工務店に対するスケルトン請負事業の「SI事業」を2023年9月1日からスタートした。

SIとは、スケルトン(構造)とインフィル(内装)のこと。「基礎ダイレクトジョイント構法」など、積水ハウスが長年にわたり築き上げてきた耐震技術をオープン化し、耐震面において建物の最も重要な部分である「スケルトン」＝「S」部分の基礎、躯体、接合部を請け負う。そのほか、商標の提供、技術指導、営業研修、販促ツールなどの各種サポートも行う。「インフィル」＝「I」部分の内装や外装は、パートナー企業が担う。

SI事業では、FCやVCとは異なる新しい提携形態を採用した。パートナー企業は販売手法や外装・内装の独自性が確保されており、顧客と契約し、保証やアフター対応を行う。積水ハウスはパートナー企業に対して、構造設計、

基礎・躯体の材料、積水ハウス建設は基礎・躯体の施工品質を保証する。

SI事業のスタート時点で、兵庫県の関西住宅販売、茨城県のノーブルホームと積豊建設の3社がパートナー企業として参加する。

パートナー企業にとっては、25年4月に予定されている4号特例縮小への対応を図る上でもメリットは大きい。SI事業では、基礎ダイレクトジョイント構法などのハード面の支援に加え、全邸で許容応力度計算を実施し構造安全性を確認するため、地域工務店の業務負担の軽減につながる。



積水ハウスとパートナー企業各代表との調印式を行った。左から、積豊建設の根本社長、関西住宅販売の横野社長、積水ハウスの仲井社長、ノーブルホームの福井社長

TOPIC 2 国土交通省、子育て世帯の住宅取得支援を強化

国土交通省が2024年度の概算要求をまとめた。「こどもみらい戦略方針」を踏まえ、子育て世帯の住宅取得支援などを強化する。

24年度の概算要求では「国民の安心安全の確保」、「持続可能な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を重点項目とし、一般会計で23年度当初予算比19%増の7兆389億円を要望した。

住宅関連では、「こども未来戦略方針」を踏まえて「こどもまんなかまちづくり」を加速する。具体的には、子育てにやさしい住まいの拡充を目指し、子育て環境に優れた公営住宅や、子育て世帯向けに民間空き家の活用を進めるなど、子育て世帯の住宅取得支援を強化する。「住宅金融支援機構による子育て支援」(拡充)では、子育て世帯等

が無理なく質の高い住宅を取得できる環境を整備するため、住宅金融支援機構の提供する「フラット35」などについて、金利の引下げなどの制度見直しを行う。

住宅・建築物におけるカーボンニュートラルの実現に向けた支援も強化する。「住宅エコリフォーム推進事業、住宅・建築物省エネ改修推進事業」では、住宅の省エネ改修に係る支援メニューの見直しを行い、改修に要する費用の実態などを踏まえて、省エネ改修の推進に向けて支援を強化する。「中大規模木造建築の普及加速化に向けた支援」も継続する。

そのほか「空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業」(拡充)による空き家の活用促進や、フラット35を活用した地方への移住支援も行う。

これから住産業はどこに向かうのか。今、知っておくべき101個の重要キーワード

好評発売中

必携 これだけは知っておきたい

住宅産業100のキーワード

株式会社 創樹社
TEL.03-6273-1175
<http://www.sohjusha.co.jp>

2023
▼
2024
年版